

市川レポート (No.508)

ダウ平均も節目の25,000ドル回復～米国株式市場の見通し

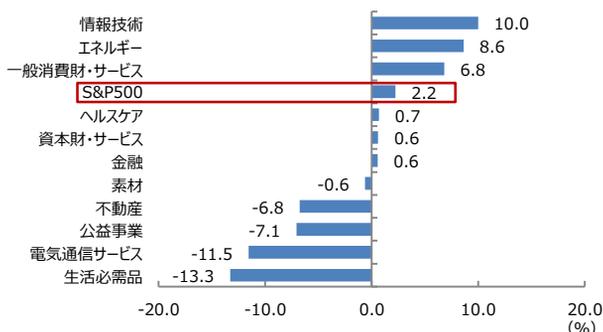
- 米中制裁関税の棚上げや好調な米企業業績を背景に、ダウ平均は節目の25,000ドルを回復。
- 米主要500社の2018年の予想増益率は、+21.9%が見込まれており、企業業績は当面良好。
- S&P500の2018年末の水準は2,850ポイント、ダウ平均は25,900ドルと、堅調な推移を予想。

米中制裁関税の棚上げや好調な米企業業績を背景に、ダウ平均は節目の25,000ドルを回復

5月21日の米国株式市場では、ダウ工業株30種平均は25,013ドル29セントで取引を終え、約2カ月ぶりに節目の25,000ドルを回復しました。米国株式市場でも、米国と中国が貿易協議を経て、互いに制裁関税の発動を棚上げしたことが好感され、投資家心理の改善につながりました。そこで以下、米国の企業業績や経済見通しを踏まえ、米国株式市場の先行きを展望します。

トムソン・ロイター社の調査によれば、5月21日時点でS&P500種株価指数を構成する500社のうち465社が2018年1-3月期の決算発表を終えました。このうち、利益の伸びがアナリスト予想を上回った企業の割合は79%に達しています。また、S&P500種株価指数全体でみた場合、2018年1-3月期の増益率は前年同期比で+26.2%となり、好調な決算が確認されています。

【図表1：S&P500指数と11業種の年初来騰落率】



(注) データは2018年5月21日までの年初来騰落率。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：S&P500指数と11業種の予想増益率】

セクター名	2018年の増益率(前年比、%)
情報技術	21.4
エネルギー	88.4
一般消費財・サービス	19.3
S&P500	21.9
ヘルスクエア	12.8
資本財・サービス	22.1
金融	30.4
素材	25.1
不動産	4.8
公益事業	5.9
電気通信サービス	14.4
生活必需品	11.5

(注) データは2018年5月21日時点。
(出所) トムソン・ロイター社のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

米主要500社の2018年の予想増益率は、+21.9%が見込まれており、企業業績は当面良好

S&P500種株価指数の11業種について、業種別指数の年初来騰落率は図表1の通りです。S&P500種株価指数をアウトパフォームしている業種は、情報技術、エネルギー、一般消費財・サービスの3業種だけです。ただ、2018年通年の利益見通しは、全体的にそれほど悪くありません。11業種の2018年の予想増益率を、図表1の騰落順に並べたものが図表2です。

S&P500種株価指数全体でみた場合、2018年の予想増益率は前年比で+21.9%と、2ケタの伸びが見込まれています。11業種のうち、不動産と公益事業が1ケタの伸びにとどまる見通しですが、11業種は全て増益予想です。なお、2019年の増益率は、S&P500種株価指数全体で前年比+9.4%と、2ケタ近い伸びが予想されており、米国企業の業績は当面良好と思われる。

S&P500の2018年末の水準は2,850ポイント、ダウ平均は25,900ドルと、堅調な推移を予想

なお、弊社では米国経済について、底堅い成長と緩やかな物価の伸びを見込んでおり、2018年の実質成長率は前年比+2.8%を予想しています。また、年末までの利上げはあと2回、米10年国債利回りの2018年12月末の水準は3.2%とみており、米国株へのマイナスの影響は限定的と考えます。ただ、米金利見通しに影響するイベントとして、6月12日、13日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が控えており、こちらに注目しておく必要があります。

原油価格の上昇はやや気掛かりですが、石油輸出国機構（OPEC）に増産余力があることや、米国の原油生産量が増加していることを勘案すれば、一本調子に上昇していく公算は小さいと思われる。弊社では米国株について、良好な企業業績とマクロ環境の見通しを踏まえ、堅調な推移を見込んでいます。現時点で、S&P500種株価指数の2018年12月末の水準は2,850ポイント、ダウ工業株30種平均は25,900ドルと予想しています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員